

研究区分	教員特別研究推進 地域振興
------	---------------

研究テーマ	静岡における社会的課題に応える社会保障政策などの政策研究				
研究組織	代表者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究センター長	氏名	藤本 健太郎
	研究分担者	所属・職名	経営情報学部・教授 医療経営研究副センター長	氏名	東野 定律
		所属・職名	経営情報学部・准教授 医療経営研究副センター長	氏名	森 勇治
		所属・職名	経営情報学部・教授	氏名	八木 健祥
		所属・職名	短期大学部・准教授	氏名	木林 身江子
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	木村 綾
		所属・職名	経営情報学部・講師	氏名	天野 ゆかり
		所属・職名	経営情報学部・助教	氏名	野口 理子
	発表者	所属・職名	看護学部・講師	氏名	佐藤 瑠美

講演題目	自死予防活動家の視点からみるコロナ禍の女性の自死の社会的要因
研究の目的、成果及び今後の展望	<p><b>研究の背景と目的</b> 世界保健機関によると近年日本の自殺死亡率は男女ともに先進諸国のなかで最も高い水準と報告されている。コロナ禍の日本の自死について「令和3年度中における自殺の状況」の自殺者数の年次推移によると、21,007人の自殺者数であり対前年比74人減少した。男性は12年連続の減少であり、女性は2020年度から増加に転じ、2年連続で増加している。こうした背景から本研究目的は、自死予防活動家の支援経験に関する語りから、コロナ禍の女性の自死の社会的要因について明らかにし、社会福祉施策が女性の自死を予防する有効性について示唆を得ること。本研究課題は、精神保健や精神医学の分野に関連し、自死予防としての社会福祉政策に貢献する意義を有している。</p> <p><b>研究対象と方法</b> コロナ禍前後に首都圏を主たる対象として女性の自死予防支援を目的に相談支援活動を実施している活動家7名を対象とする。コロナ禍の女性の自死の特徴を語るために、コロナ前より活動経験を有するのを条件に、構造化インタビューを実施した。質問の柱はコロナ禍の女性の自死の社会的要因に関する先行研究で得られた知見を用いた。自殺念慮を有するものや相談事業利用者に対して、インタビューを実施することは、精神的不調の誘発の危険性が考えられたため回避を選択した。また、コロナ禍前より自死相談経験の立場で活動した方は、多数の女性の自死に至る背景を熟知しているものであり、本研究の目的に適した豊富な経験知を有するものと判断された。</p> <p><b>成果</b> 得られた情報から逐語録を作成し、脱文脈化し意味をもつデータのまとまり毎に帰納的に再考し、構造化した。そこからは【平時に存在する性別役割分業意識】に起因する〈女性の経済的自立の困難さ〉〈有配偶女性の役割過剰〉と【コロナ禍の閉そく感】が〈ストレスの解放手段の消失〉および〈社会資源の受け皿の後退〉による【孤独感】が自殺念慮を引き起こす社会的背景と示唆された。</p> <p><b>今後の展望</b> 得られた結果に基づき、社会的孤立・孤独およびジェンダーの視点から制度と支援の在り方について多角的に考察を進める。</p>